

# 犬の殺処分問題

## —日本とドイツの比較の観点から—

犬の殺処分問題において先進国であるといえるドイツと、我が国日本を比較し、現状の違いや問題点を明らかにすることで、日本において人間と犬がより共生していくためにはどのようにしたら良いのかを考察する。また、ここでいう「共生」とは、人間の身勝手な都合によって失われてしまう犬の命を減らすことだと考える。

一般社団法人ペットフード協会によると、2022年時点で、日本で飼育されている犬は約705万3000頭である（一般社団法人ペットフード協会 2022a: 1）。これは、犬の飼育頭数、飼育率ともにほぼ昨年と横ばいである。一方で、環境省によれば、ドイツで飼育されている犬は約690~790万頭と推定されている（環境省 2017: 10）。このように、飼育数では二か国の間に大きな差はないが、犬の流通を取り巻く環境や構造には大きな違いがある。

まずは、犬をペットとして迎え入れる際のハードルの高さである。ドイツでは飼い主に犬税が課せられたり、「犬に関する政令」により犬たちが過ごしやすい環境を整えることが求められたりしているが、日本ではそれに代わるような規制は見受けられない。

次に、動物を保護する受け皿の広さである。ドイツでは各地にティアハイムがあり、施設数や施設の充実度が非常に優れている。しかし、日本では保健所や動物愛護センターの数、施設の充実度ともに、ドイツよりも著しく劣っている。これらの運営においても、ドイツはほとんど民間によるものであるが、日本はほとんどが公共によるものである。

筆者は、日本において犬の殺処分数が減らない最も大きな原因は、ペットの流通構造にあり、それらを見直すことが必要であると考え。具体的には、行政と警察が連携しペットビジネスへの介入を強化することで、悪徳業者を抑制することができる。また、あくまでひとつの命であるため、寄付やボランティアなど個人レベルであっても、行動に移すことは非常に意味のあることだと考える。